

平成 30 年 5 月 23 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381146

研究課題名(和文) アフリカにおける親・コミュニティの学校参加と学習成果との関連に関する比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study of the Relation between Parental and Community Participation in Schools and Learning Outcome in Africa

研究代表者

笹岡 幹子(西村幹子)(Nishimura, Mikiko)

国際基督教大学・教養学部・教授

研究者番号：20432552

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：ケニアとセネガルにおいて、社会関係資本と学校運営との関わり方を動的に捉え、経年的にその関係を追跡した。研究成果としては、同地域の学校運営は、既存の先行研究により提示されている「サービス提供者」と「受益者」に構築されるアカウンタビリティを軸にした関係ではなく、共に働くというコミュニティにおける「協働意識」によって機能しており、その動機や形態は必ずしも学習成果とは直接的には関連していないことが判明した。また、ジェンダーによる社会関係資本の違い、生徒のジェンダーによる質的な学校経験および人生の選択肢と学校教育の位置付けの違い、さらにそれらの違いの経緯やその個人差に注目する必要性が認められた。

研究成果の概要(英文)：The research project aimed at tracing the dynamic relation between social capital and school management in Kenya and Senegal. It was found that school management is not based on the accountability relationship between the actors of 'service provider' and 'beneficiary/client', as widely discussed in the present literature, but functions and is supported by 'a sense of collaboration/working together' of parents, community members, and school teachers. Motivations for and forms of 'collaboration/working together' do not necessarily have a direct relationship with learning outcomes. The research project also identified the need for further research on gender differences in social capital, qualitative school experiences, and life course, and meaning of schooling, as well as the socio-cultural backgrounds of gender and individual differences.

研究分野：教育社会学

キーワード：参加 初等教育 社会関係資本 コミュニティ 親 学習成果 ケニア アフリカ

1. 研究開始当初の背景

(1) 「万人のための学習」に焦点を当てたポスト・ミレニアム開発目標に向けた国際的な議論の中で、学習を保障し、維持していくための仕組みや学校運営のあり方に関する検討は喫緊の課題とされている。しかし、特に親やコミュニティの学校参加の度合いと学習成果との関連については解明されていない点が多い。

(2) 統計的手法を用いた大規模な実証研究は、PTA や学校運営委員会などの学校レベルでの意思決定権の拡大を通じた親やコミュニティの学校参加の度合いが学習成果を左右すると結論づけてきた。しかし、統計的に複数の国の比較を行う研究は、親やコミュニティの「学校参加」を既成概念とし、画一的な変数として扱っているため、参加の意義を問うものや、それを各国の社会的な文脈において比較・検討するという視点が欠如している。また、実際にどのような参加が学習成果につながるのか、についても不明確な点は多く、参加の形態と学習成果との関わりを質的に追究する研究が求められる。

2. 研究の目的

本研究では、親やコミュニティの参加度合いの違いのみならず、参加自体が規定される概念や実態レベルでのアフリカ域内での二カ国を対象にケース・スタディを行うことにより、これまで国際的に用いられてきた比較の軸を見直すことに挑戦する。具体的には以下の3つの目的を設定した。

(1) 各社会的文脈における親やコミュニティと学校の関わり方を類型化する。

(2) 親やコミュニティの参加についての関係者の認識、形態、過程の力学の実態を把握する。

(3) 学習成果に関する親やコミュニティの関わり方の類型および実態にみられる要素を特定する。

3. 研究の方法

(1) アフリカ側の研究協力者との対等なパートナーシップを基に、分析枠組みの構築、フィールドワーク方法論の検討、調査ツールの開発、分析の全過程において共同作業を重視した。

(2) ケニアおよびセネガルにおいて、親・コミュニティ参加の実態を調査するためケース・スタディを実施した。ケースの選定に当たっては、親・コミュニティの学校運営への参加を促進するプロジェクトが入っている地域とそうでない地域を選び、各地域数校ずつを対象として複数のケースを比較する方法を取った。

(3) 具体的には、教員への質問票調査、親・コミュニティのフォーカス・グループ・インタビュー、校長への個別インタビュー、学校観察、学校における書類調査を行った。

(4) さらに、セネガルに関しては、世界銀行と JICA 研究所がデータを収集した「より良い教育のためのシステムアプローチ (Systems Approach for Better Education: SABER)」の「学校の自治とアカウンタビリティ」ドメインのデータを用いて、定量的に学校の自治がどのように学習成果と関連しているのかを統計的に分析した。

4. 研究成果

(1) 親・コミュニティと学校の関わり方の類型とその要因

親・コミュニティが政府に対して果たす役割としてケニアおよびセネガルともに補完的役割と代替的役割を見出した。これらの役割の重要な促進要因はコミュニティ側にある教育需要である。また、これらの関わり方の類型の違いに影響を与える要因としては、コミュニティ内やコミュニティと学校またはそれに代わる組織における情報共有のあり方、コミュニティ内や行政組織のさまざまなアクターとの協働や調整、政府の教育政策と自分たちのニーズを比較検討し、行動を起こすための批判的思考力、学校運営に携わる人びとの間の信頼と相互に尊重する態度、工夫を凝らして努力する姿勢やボランティア精神などが抽出された。

(2) 関係者の認識、形態、過程の力学

セネガルとケニアの両国において、コミュニティが政府に対して果たす役割として補完的役割と代替的役割が継続的に見出された。また、2015年度に分析した上記(1)で述べたコミュニティ参加の促進要因については、2017年度の調査においてもその有効性を確認することができた。さらに、両国において学校と親・コミュニティ間の関係性の継続性、変容、外的要因を特定した。

具体的には、関係者の認識、形態、過程は、農村部と都市部や私立校の選択肢の有無により影響を受けることが確認された。さらに、ケニアにおいては、学校運営委員会に関する規則の変更(学校運営委員会委員長の教育資格の追加)によるコミュニティの学校との関係性のパターンの変化を捉えることができた。教育資格の高い人的資源を有さない地域の学校においては特に政策変化の影響が大きく、学校運営にコミュニティ外の人材が関わることにより、その力学、信頼関係、情報共有の方法に変化が見られた。

(3) 学習成果との関連

セネガルの学校調査データを用いてコミュニティの学校運営への参加と教育の質との関

係性について定量的な分析を行った結果、それらの間に直接的・間接的な関係性を確認することができた。特に、学校運営委員会の有無が学習成果における格差の是正や退学防止につながっていることが判明した。また、ケニアの場合には一部の教員雇用をコミュニティが担っていることが、学習成果とコミュニティ参加を直接的に結びつけることとなっている。

しかしながら、対象地域における学校運営は、既存の先行研究により提示されている「サービス提供者」と「受益者(クライアント)」の間に構築されるアカウンタビリティを軸にした関係ではなく、共に働くというコミュニティにおける「協働意識」によって機能しており、その動機や形態は必ずしも学習成果とは直接的には関連していないことも分かった。また、初等教育修了統一試験が行われる対象地域においては、学校の統一試験結果が親の学校参加を生み出すという逆の因果関係も認められた。

さらに、セネガルの学校調査を使用した定量的なデータの中で、親・コミュニティの参加を得た学校運営委員会の機能と生徒の学習成果、退学との統計的に有意な関係が認められたものの、授業外で行われる補習や学校から親に対する学習と出席についての報告がcaえって留年率におけるジェンダー格差を拡大している可能性があることが確認できた。

(4)理論的な示唆

上記の研究成果を踏まえ、既存の理論的枠組みを再考した。図1に示される既存の理論的枠組みは、市民・クライアントがサービス提供機関である学校に対して声を上げることにより現実的な「短いルートのアカウンタビリティ」を構築することで教育の質を上げると説明する。しかし、アフリカの事例では、こうした「クライアント」と「サービス提供者」という二項対立や「クライアント」から「サービス提供者」という固定的な方向性、さらにはこうした「短いルートのアカウンタビリティ」が効率的・効果的な学校運営につながるといった道具的アプローチは見られなかった。

むしろ、図2で示すように、「クライアント」、「サービス提供者」、「地方政府」が「協働」という意識に基づいて学校を運営しており、その意識は既存の社会に根差した行動規範に則っている。従って、アカウンタビリティという概念よりも「協働」、「共にいること」の意識が親・コミュニティの参加を支えている。この現象は、親・コミュニティの参加を促進するための外的な介入が行われていない地域においても認められたことから、以上の理論的示唆が得られると結論付けた。

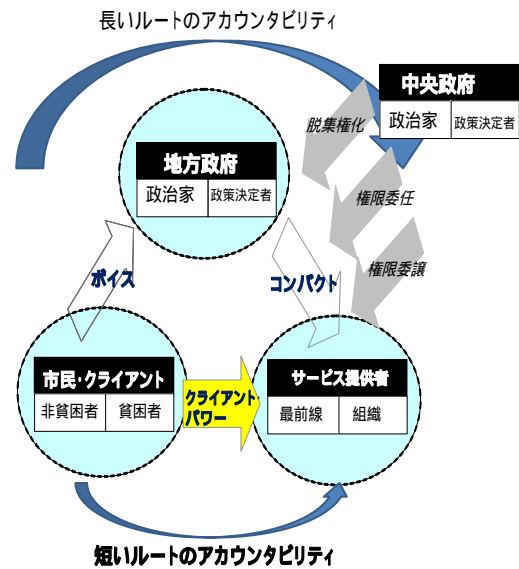


図1 「短いルートのアカウンタビリティ」理論
出所：World Bank (2003) . World Development Report, p. 188 (Figure 10.3)

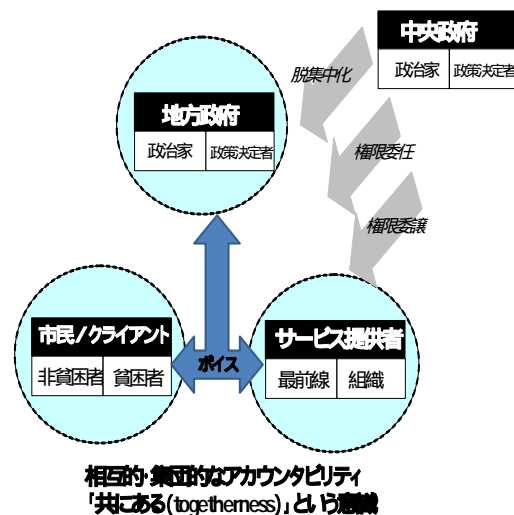


図2 アフリカにおけるコミュニティ参加の「協働」モデル

(5)新たな課題

本研究では、親・コミュニティの学校参加と学習成果の関連性について検証したが、更に詳しくジェンダーによる社会関係資本の違い、生徒のジェンダーによる質的な学校経験および人生の選択肢と学校教育の位置付けの違い、さらにそれらの違いの経緯やその個人差に注目する必要性が認められた。特に、伝統的な社会の中で、ジェンダーがどのように学校教育の中で機能し、特に住民参加型の学校運営を行う際の社会関係資本に影響してい

るのか、そしてジェンダーにより異なる社会関係資本の蓄積がどのような学校内外の活動に繋がり、男女それぞれの生徒の学習成果を生み出しているのか。この一連の流れを把握することによって、誰のどのような参加が誰のどのような学習成果につながるのか、について研究する必要性が認められた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

西村 幹子、【地域編：サブサハラアフリカ】不就学と学習危機を乗り越える、アジ研ワールドトレンド、査読無、230巻、2014、20-23

西村 幹子、【トピック編：ジェンダーと教育】量的格差は正からジェンダー平等へ、アジ研ワールドトレンド、査読無、230巻、2014、26

西村 幹子、ポストMDGs期における教育の質向上に向けた「協治」に関する一考察 ケニア・カジアド県における世帯レベルの学力調査の事例から、アフリカ教育研究、査読有、5巻、2014、20-34
NISHIMURA, Mikiko, Community Participation in the Context of Developing Countries, Oxford Research Encyclopedia of Education, 査読有、2017

DOI:

10.1093/acrefore/9780190264093.013.64

西村 幹子、セネガルにおける親・コミュニティの学校運営への参加と教育の質 ファティク州とティエス州の8校の事例から、教育研究、査読無、2017、121-130

NISHIMURA, Mikiko, Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter? JICA Research Institute Working Paper Series, 査読有、2017、Vol. 141, 1-35

西村 幹子、笹岡 雄一、教育の平等・公正に関するグローバル・ガバナンスと開発、国際開発研究、査読無、25巻、2017、71-82

西村 幹子、途上国の教育課題、SRIDジャーナル、査読無、14巻、2018、1-6

[学会発表](計5件)

西村 幹子、世帯における学力調査は学校教育の質向上につながるか ケニアUWEZO調査の課題、日本比較教育学会第51回大会、2015、宇都宮大学

NISHIMURA, Mikiko, Community Participation in School Governance: A Case of Maasai Community in Kenya、日

本教育社会学会第61回大会、2015、駒沢大学

NISHIMURA, Mikiko, Participatory School Management and Learning: An Inquiry for Its Relationship in Senegal, 第19回アフリカ教育研究フォーラム、2017、大阪大学

NISHIMURA, Mikiko, Community Participation in School Governance under the Free Primary Education Policy: A Case of Maasai Community in Kenya, 日本比較教育学会第53回大会、2017、東京大学

NISHIMURA, Mikiko, Revisiting an Instrumental Approach to Community Participation: A Case Study in Maasai Community in Kenya, The 62th Annual Conference of the Comparative and International Education Society, 2018, Hilton Mexico City Performa Hotel

[図書](計3件)

西村 幹子、笹岡 雄一(訳・解説)(ノエル・マクギン、トーマス・ウェルシュ著)、東信堂、教育分権化の国際的潮流、2015、128

西村 幹子、第6章 コミュニティと教育開発、小松 太郎編、上智大学出版、途上国世界の教育と開発 公正な世界を求めて、2016、83-96

西村 幹子、グローバリゼーションと教育、教育社会学会編、丸善出版株式会社、教育社会学事典、2018、748-752

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

西村 幹子、地域と学校 アフリカの国

際協力現場から見える家庭・地域のあり方、小・中学生を持つ親のための家庭教育学級（招待講演）2015、さいたま市六辻公民館

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西村 幹子 (NISHIMURA, Mikiko)

国際基督教大学・教授

研究者番号：20432552

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：

(4) 研究協力者

ラバン サンペル (SAMPERU, Laban)

タコ マリエ ニヤング (NIANG, Tacko Marie Niang)